RCEP における日本経済成長の概観、及び中国対応の構想

PwC 中国日本企業部ニュースレター
2021 年 6 月

概要

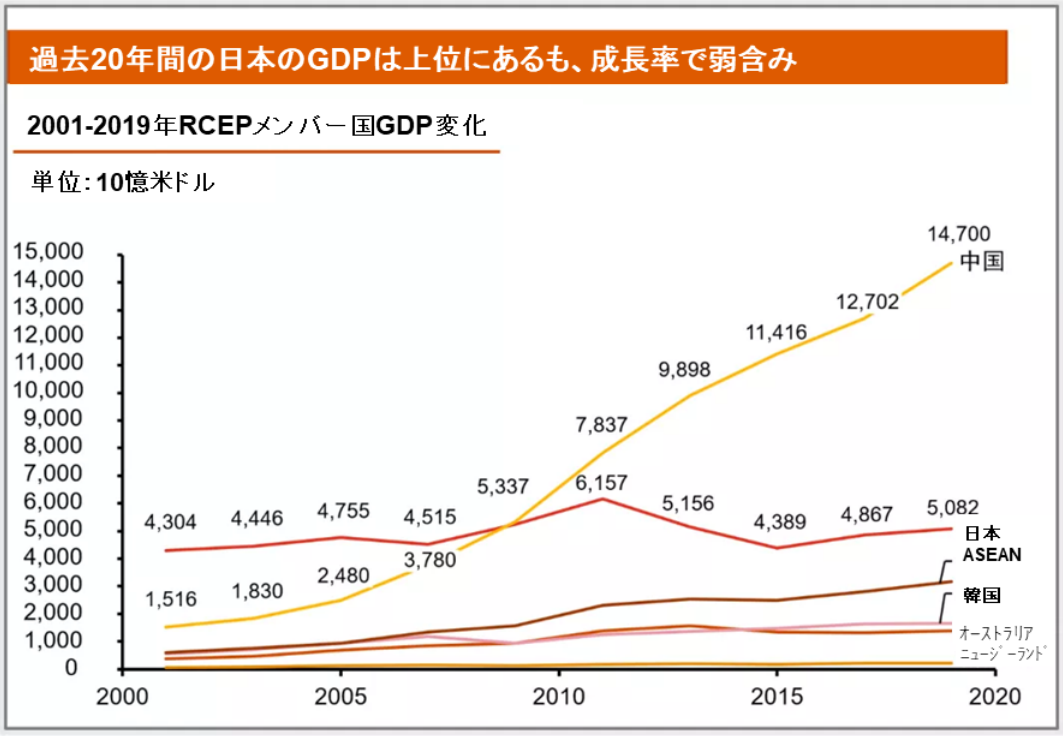
世界第 3 位の経済国として、日本の経済的影響力については論ずるまでもありません。しかしながら、深刻な少子高齢化が進む人口構造、軟調な国内消費需要、及び経済牽引力の低迷という制限を受け、日本経済は依然として多くの課題に直面しています。日本経済新聞の報道によると、RCEP 協定は日本の参議院全体会議で正式に批准され、これはアジア太平洋地域の経済一体化において重要な一歩を踏み出したことを意味します。日本は RCEP 協定を果断に可決しており、これは日本が地域内経済提携の将来について前向きな見方を持っていることを示しているだけでなく、経済振興に期待する意識がはっきりと表れています。RCEP の枠組みにおいて、日中間の経済提携は新たなマイルストーンへ入ることとなるでしょう。

日本の全体的な経済状況

2001 年以降、日本の GDP は 5 兆米ドル付近で上下しており、2009 年に中国が日本の GDP を上回ったものの、一貫して世界第 3 位の水準を守っています。日本経済は相対的に飽和していると考えられ、その成長余地は他国と比べるとある程度制限されると考えられます。過去 20 年間の GDP 成長率は基本的に 2.5%以内にとどまり、2009 年及び 2011 年に関してはマイナス成長を見せるなど、世界第 3 位の経済国の経済成長率は弱含みした傾向を見せています。

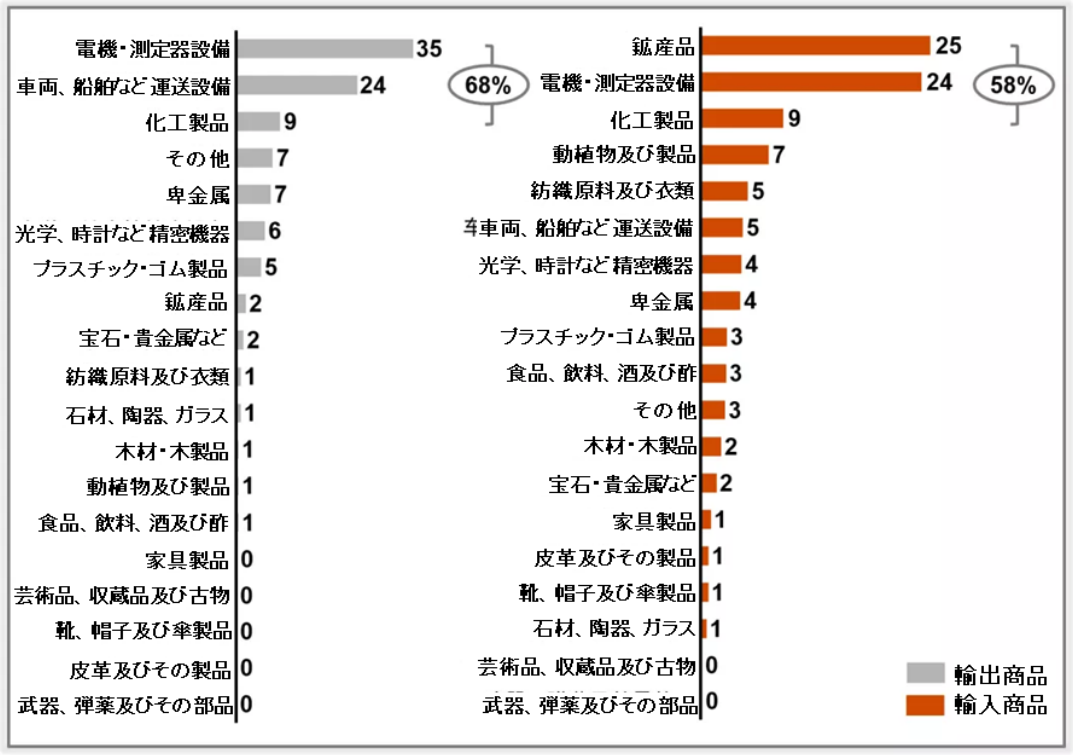
普华永道

図 1:2001-2019 年の RCEP メンバー国の GDP 推移 資料出所:世界銀行



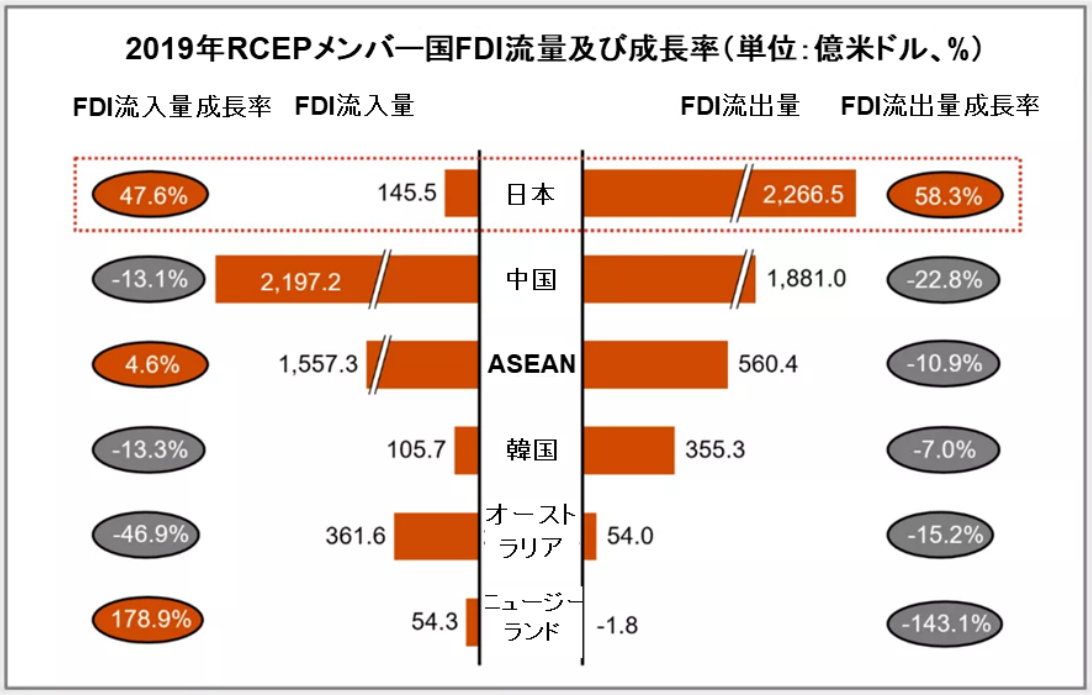
2019 年のデータでみると、日本の輸出額のうち電機・測定器設備、車両・船舶などの運送設備及び化工製品が 68%を占め、輸入額のうち鉱製品、電機・測定器設備及び化工製品が 58%を占めています。全体として、日本の自動車、半導体及びコンシューマー電子製品は世界の産業チェーンにおいて先進的地位にあり、高度な国際分業という特徴を備えています。分散した産業チェーンは日系企業に対し、低廉な生産原価を通した価格競争力の確保を保証する一方、自然災害などの社会的非常事態の前では、生産及び物流が全面停滞するリスクも高めています。

図 2:日本の 2019 年輸出・輸入製品種類分布(単位:%) 資料出所:Trademap 公開データ



日本国内は高齢化の加速、出生率の低下により、消費需要は徐々に飽和へと向かっています。国内経済の牽引力が不足する中、日本は国外投資規模を拡大させています。2019 年、日本の海外直接投資（FDI）の流出量は世界最大となる 2,266.5 億米ドルに達しており、また RCEP メンバー国の中で唯一、FDI 流出量の増加を見せる国となっています。しかしながら、日本の他国に対する投資誘致力は比較的小さくとどまっています。FDI 流入量の高い中国と比べると、日本は海外からの投資の誘致において、なお向上の余地があるでしょう。

図 3：2019 年の RCEP メンバー国の外資直接投資状況 資料出所：UNCTAD「2020 年世界投資レポート」

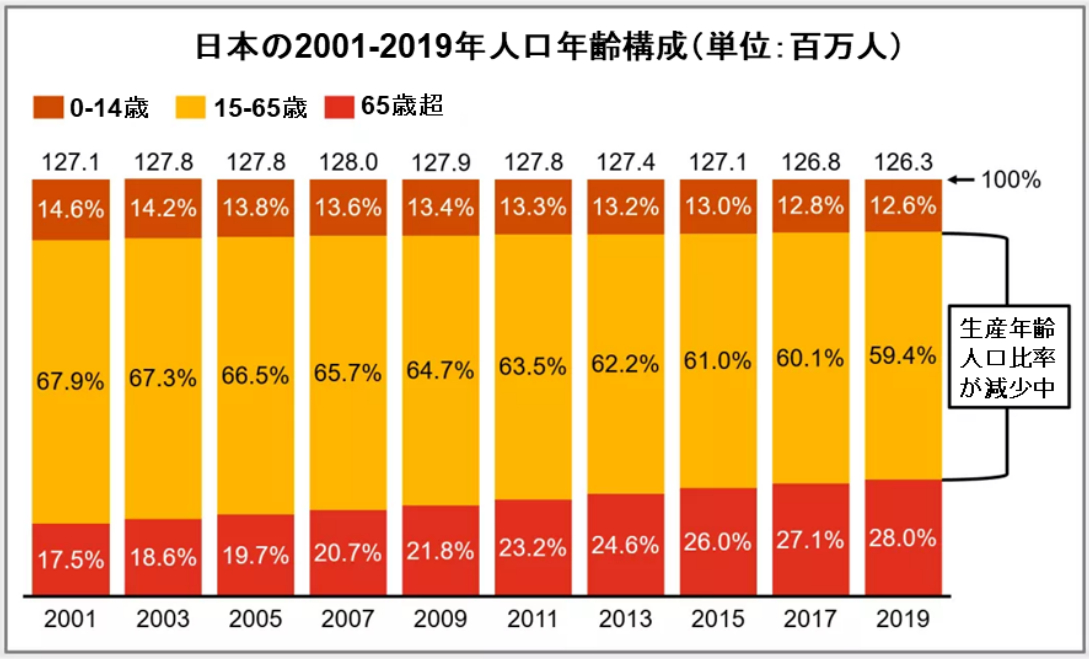


日本の主な発展課題

土地面積から見ると、世界銀行のデータによれば日本の国土面積は 37.8 万平方キロメートルで、このうち森林面積が 68.4%を占めており、耕地面積は 11.4%にとどまっています。土地面積の制限により、日本は今後、多くの産業チェーンをその他地域に配置するとみられます。

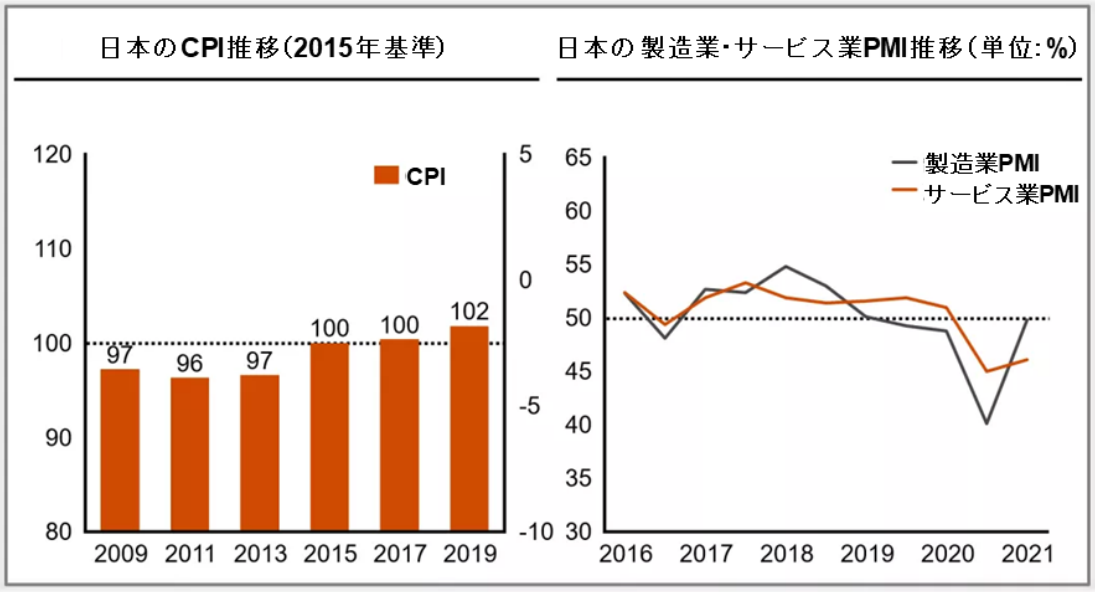
人口年齢構成から見ると、日本は労働力不足に直面しており、持続が困難な状況にあります。近年、日本の高齢化は日増しに深刻化しており、65 歳以上の高齢者が就業し続けることが一般的となっています。この 20 年間で生産年齢人口比率は 67.9%から 59.4%まで落ち込み、65 歳以上の人口は 17.5%から 28.0%に上昇しています。また低い出生率により、若者世代の人口比率は縮小し続けています。

図 4:2001-2019 年の日本の人口年齢構成状況 データ出所:世界銀行



日本消費者物価指数(Consumer Price Index、CPI)からみると、2015 年の物価を基準(2015 年の CPI 値を 100 とする)とした場合、日本の物価は 2009 年から現在まで基本的に変化していません。GDP 及び CPI の停滞は日本経済がこの 20 年間、長期的な不振に陥っており、経済における活力に欠いていることを意味します。購買担当者景気指数(Purchasing Managers' Index、PMI)をみると、日本の製造業及びサービス業は 2020 年までは小幅な拡大を維持してきたものの、2020 年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きな打撃を受けました。現在の日本の製造業 PMI 値(53.6%)は経済成長に必要な境界線を上回る水準まで回復しているものの、日本の経済活力は今後も大きな試練に直面し続けるものとみられます。多くの要因が日本国内の経済成長を制限し、多くの海外投資などによる経済成長の牽引が必要となっています。

図 5:日本の CPI と PMI の指数図 資料出所:e-Stat、IHS Markit 公開データ

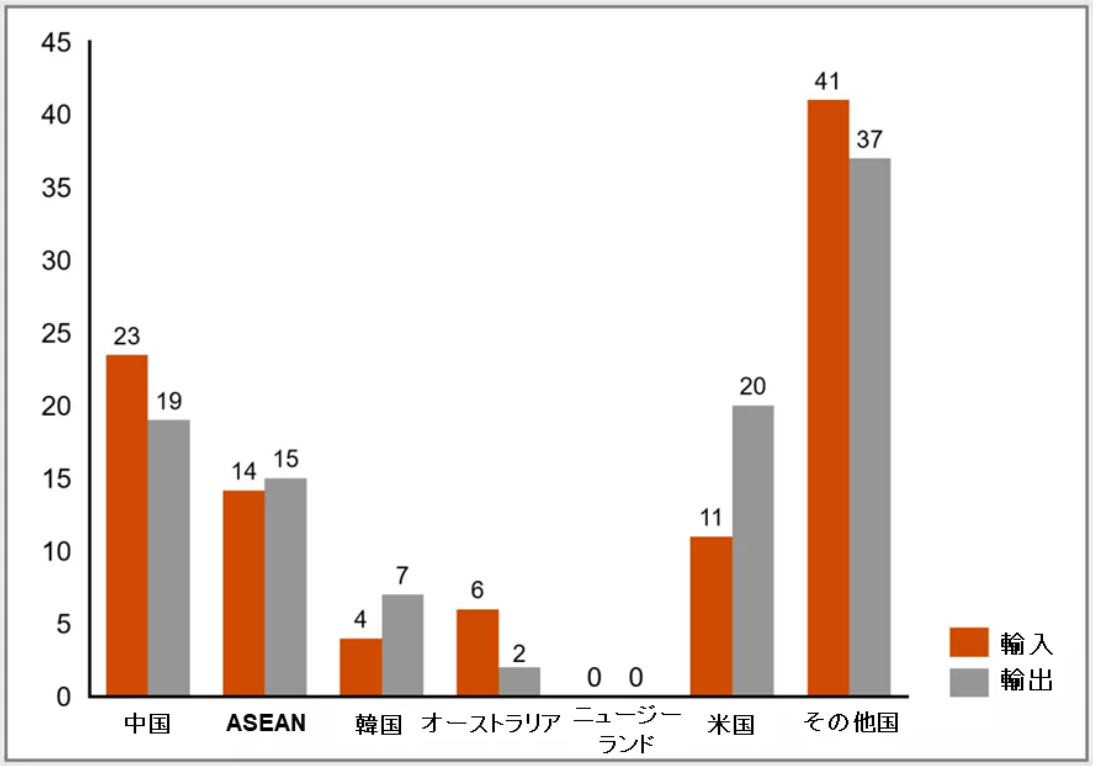


日本の発展チャンスについての見解

■輸出入貿易がより活発に

日本の産業分布の優位及び第二次大戦後の「貿易立国」の政策推進の恩恵を受け、日本の輸出入貿易の活発さは常に世界上位にあります。2019 年、日本の対外輸出入額は世界第 4 位でした。輸出入貿易パートナーの観点から見ると、日本は RCEP メンバー国との貿易連携が最も緊密となっています。2019 年、日本の RCEP メンバー国との合計輸入貿易額は日本の輸入貿易総額の 47%を占めています。このうち中国は 23%、オーストラリアは 6%、韓国は 4%を占めており、それぞれ日本の輸入貿易パートナーの 1 位、3 位、4 位となっています。また日本の RCEP メンバー国との合計輸出貿易額は、日本の輸出貿易総額の 43%を占めています。このうち中国は 19%、韓国は 7%、タイは 4%を占め、それぞれ日本の輸出貿易パートナーの 3 位、4 位、7 位となっています。RCEP が日本の対外経済貿易の発展にとって、重要であることは一目瞭然です。RCEP の枠組みの中で、日本は段階的に RCEP メンバー国との間の関税を減免し、日本の輸出入貿易規模をより拡大させ、新型コロナウイルス感染症で深刻な打撃を受けた国内外経済を回復させていくとみられます。

図 6：日本の輸出入貿易額比率図（単位：%） 資料出所：Trademap 公開データ



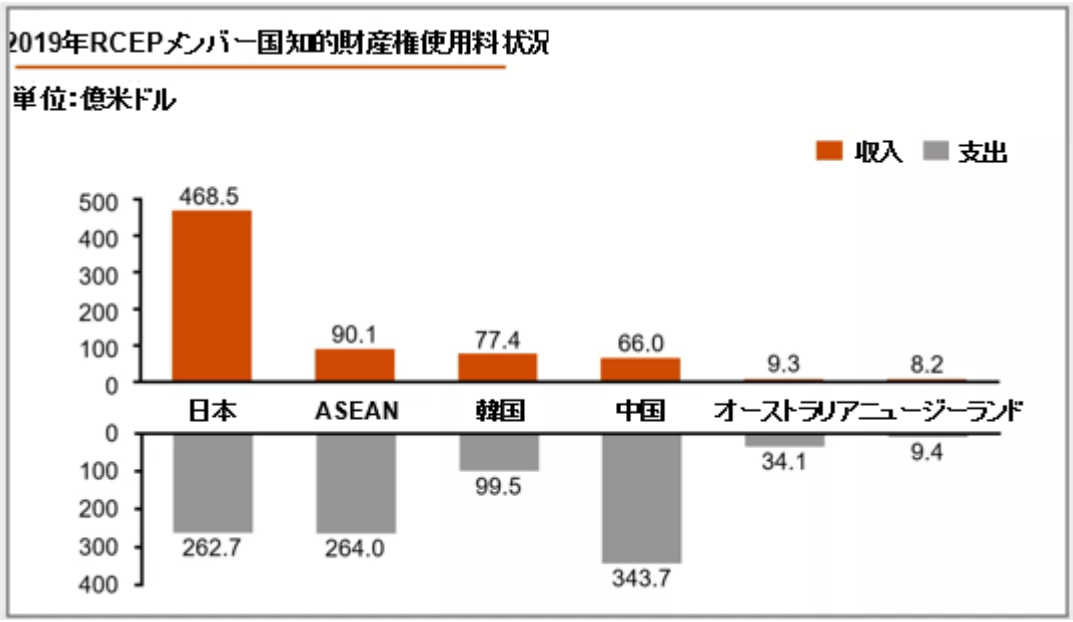
■産業チェーンのアップグレード再編

日本経済産業省が出版した「通商白書 2020」では、現在流行している新型コロナウイルス感染症が、日本の産業チェーンの供給・需要サイドの双方に深刻な打撃を与えていることが指摘されています。供給サイドからみると、日本の産業チェーンはこれまで労働力コストが比較的低い地域に集中配置される傾向があったことから、世界的な非常事態においてはサプライチェーンの遮断リスクが発生しやすくなっています。ポストコロナウイルス時代における RCEP の締結は、日本のリスク対策、産業チェーンの再配置の加速及びサプライチェーン効率向上を目的とした、地域内における柔軟かつ弾力性に富んだ産業チェーンの構築において追風となるでしょう。需要サイドからみると、これまで日本は欧米に依存してきたものの、現在の RCEP メンバー国は今後より大きな輸出入需要を開放し、日本の産業チェーン需要を後押しするものとみられます。

■投資環境の最適化

世界銀行データによると、2019 年の日本は RCEP メンバー国の中で唯一の知的財産権黒字国、即ち、知的財産権使用料収入が支出を上回っている国でした。またグローバルで見た場合、日本の知的財産権使用料収入は、世界 1 位の米国(2019 年:1174.01 億米ドル)に次いでいます。また、RCEP 協定の中では、内容が最も豊富で、文章が最も長い章節は知的財産権保護関連の章節です。RCEP の知的財産権に対する保護は、日本の持続的な知的財産権経済の発揮に対し良好な環境を提供することでしょう。

図 7:2019 年の RCEP メンバー国の知的財産権収入状況 データ出所:世界銀行

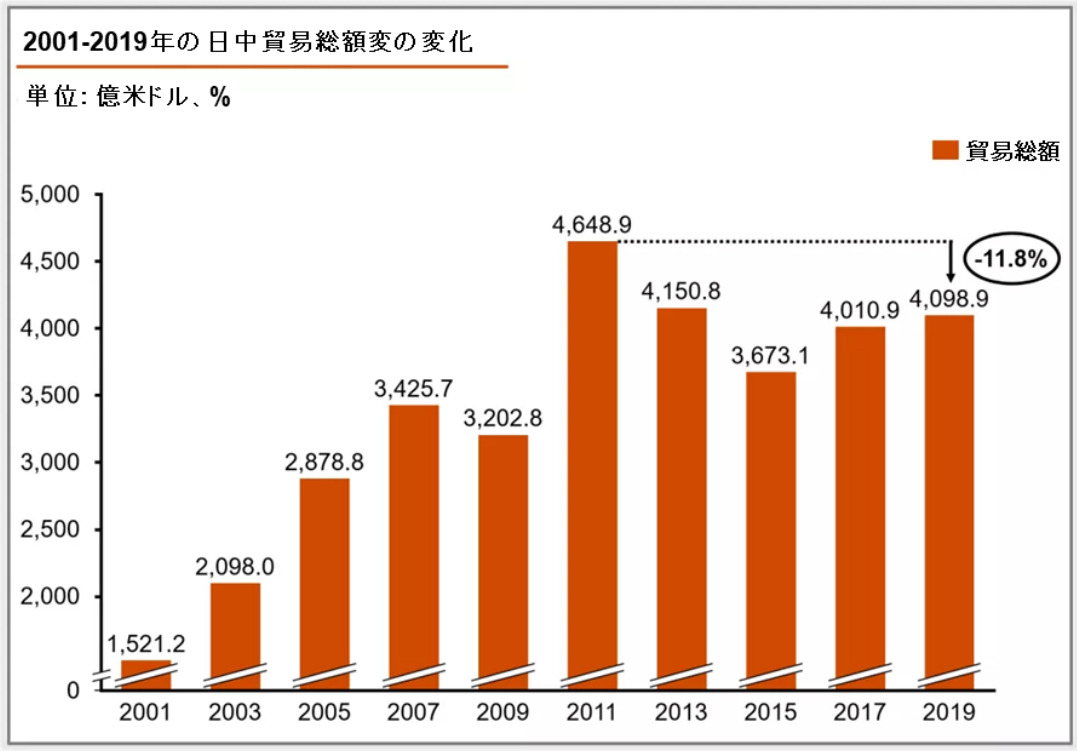


中国の対応及び構想

■RCEP 枠組下の産業チェーン提携で新たな契機を模索

近年、日中貿易は各種要因により起伏のある変動を見せています。2008 年以前、日中の貿易総額は全体で増加傾向を見せていたものの、2009 年はリーマンショックの発生によって日中の貿易総額は大幅に落ち込みました。しかし 2 年の期間を経て回復した後、2011 年に日中の貿易総額はピークを迎えます。2015-2016 年は政治的要因により日中貿易は再び落ち込みましたが、直近 2 年間は日中関係の改善に伴い、両国の経済・貿易活動は徐々に回復しつつあります。しかし 2011 年のピーク時と比べると、日中間の経済・貿易活動は依然として大きな差があります。RCEP の減税措置は、日中貿易の成長を後押しすることは間違いないでしょう。

図 8:2001-2019 年の日中貿易総額の変化 資料出所:Trademap 公開データ



■日中韓自由貿易区交渉の加速

日中韓はアジアで最も活力ある三大経済国であり、合計経済産出量は EU を上回り、RCEP15 ヶ国全体の 80%超、世界 GDP の約 20%を占めています。注目すべき点として RCEP は現在、日中韓 3 ヶ国が同じ枠組みに含まれる唯一の自由貿易協定であり、日中、日韓間にとっても初の自由貿易協定です。複雑な地政学、政治及び歴史などの要素の制限を受け、日中韓自由貿易区はこれまで何度も交渉されてきたものの、依然として実質的な進展は得られていませんでした。しかし RCEP の締結成功は、日中韓自由貿易協定の交渉に優れた基礎を築くものとみられます。これは日中韓における取引コストの低減を後押しするだけでなく、日中韓の地域内貿易及び経済成長を深め、東アジア経済の一体化も推進させることでしょう。またアジア太平洋地域経済の回復や成長だけでなく、世界の貿易秩序の回復も後押しし、日中韓を世界経済成長の原動力とするものと考えられます。

PwCのアクション

PwC はグローバルでの先進的専門サービス機構として、RCEP の進展には一貫して着目し続けてきたとともに、RCEP 締結に関して解説を行ってきました。豊富な海外投資プロジェクト経験、専門的業界知識、投資政策への深い理解及び先進的なグローバルネットワークリソースを頼りに、日中の企業へワンストップで海外投資サービスを提供しています。

また RCEP でサービス貿易の開放が大きく注目される中、PwC は幅広い企業へのより優れたサービスの提供に注力し、「重要課題の解決、社会的信頼の構築」という企業ミッションを実践し続け、法人及びクライアントのより大きな価値の創出をサポートして参ります。

ご連絡先

高橋 忠利 toshi.t.takahashi@cn.pwc.com 携帯：139-0198-9251

吉田 将文 masafumi.g.yoshida@cn.pwc.com 携帯：150-0027-0756

渕澤 高明 takaaki.ta.fuchizawa@cn.pwc.com 携帯：186-1662-8950

渡部 寿 hisashi.h.watabe@cn.pwc.com 携帯:134-8224-5440

執筆担当者

蔡暁穎（Amy Cai）
PwC 中国イノベーションサービス部主管パートナー
TEL：+86 (21) 2323 3698
Mail：amy.cai@cn.pwc.com

黄耀和（Gabriel Wong）
PwC グローバルクロスボーダーサービス中国主管パートナー、M&A 取引サービス中国市場主管パートナー、企業融資・M&A 部中国主管パートナー
TEL：+86 (21) 2323 2609
Mail：gabriel.wong@cn.pwc.com

庄樹清（Jenny Chong）
PwC 中国アジア太平町地域国際税務部主管パートナー
TEL：+86 (21) 2323 3219
Mail：j.chong@cn.pwc.com

高駿傑（Ken Gao）
PwC 中国イノベーションサービス部パートナー
TEL：+86 (21) 2323 3207
Mail：ken.gao@cn.pwc.com

胡晋旋（Jack Hu）
PwC 中国イノベーションサービス部業務ディレクター
TEL：+86 (21) 2323 1166
Mail：jack.hu@cn.pwc.com

プライスウォーターハウスクーパースについての詳しい情報は次のウェブサイトをご覧下さい。

ホームページ: http://www.pwccn.com/home/eng/libraryindex.html

本ニュースレター及びウェブサイトに含まれる内容は一般的なものであり、個別案件に関する専門家としての意見を構成するものではありませんのでご注意下さい。

個別案件については、プライスウォーターハウスクーパースの専門家に相談し、正式な意見を聞いた後で、貴社の対応を決定をされるようにお願い申し上げます。

筆者及びプライスウォーターハウスクーパースは、上記記事に関して、貴社独自の判断の下行われた行動の結果についての、一切の責任を負いません。

また日本語版は中国語版ないし英語版を基にした翻訳で、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版ないし英語版と解釈の相違がある場合は、翻訳の基となっている中国語版ないし英語版に依拠してください。

© 2021 PwC. 普華永道版権所有。「普華永道」（PwC）とは PwC ネットワーク及び/またはネットワークにおける各自の独立したメンバー組織を指します。
詳細は、www.pwc.com/structure をご参照ください。

RCEP 背景下日本经济发展洞察，与中国应对思考

新知
中国专业服务
二零二一年六月

摘要

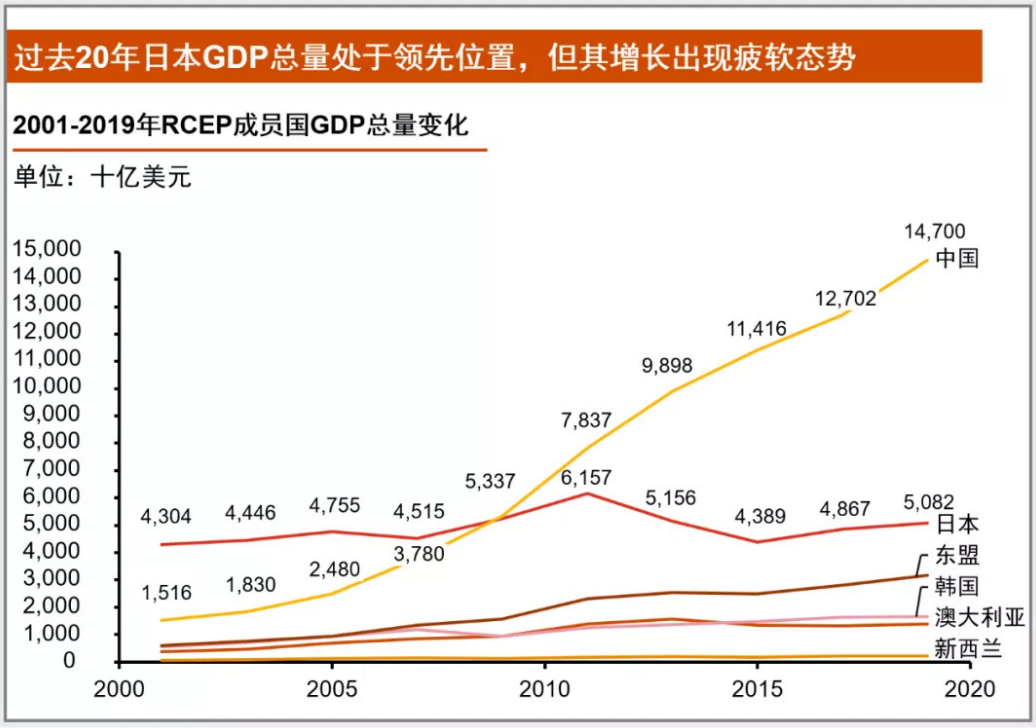
作为世界第三大经济体，日本的经济影响力不言而喻。然而受制于严重的少子老龄化人口结构、疲软的内部消费需求和难以上行的经济动力，日本经济依然面临着许多挑战。据日本经济新闻报道称，RCEP 协议在日本参议院全体会议上获得正式批准，意味着亚太地区经济一体化向前迈出了重要一步。日本对 RCEP 协定的快速通过，表明日本对区域内经济合作未来的看好，也充分彰显日本以期重振经济的信心。在 RCEP 框架下，中日之间的经济合作将会迈入新的里程碑。

1. 日本整体经济表现

自 2001 年开始，日本 GDP 总额在 5 万亿美元上下浮动，尽管在 2009 年被中国超过，但始终稳居世界第三的水平。由于日本经济相对饱和，其增长空间相较其他国家有所局限。过去 20 年 GDP 增速基本稳定在 2.5%以内，甚至在 2009 和 2011 年出现负增长，世界第三大经济体的经济增长出现疲态。

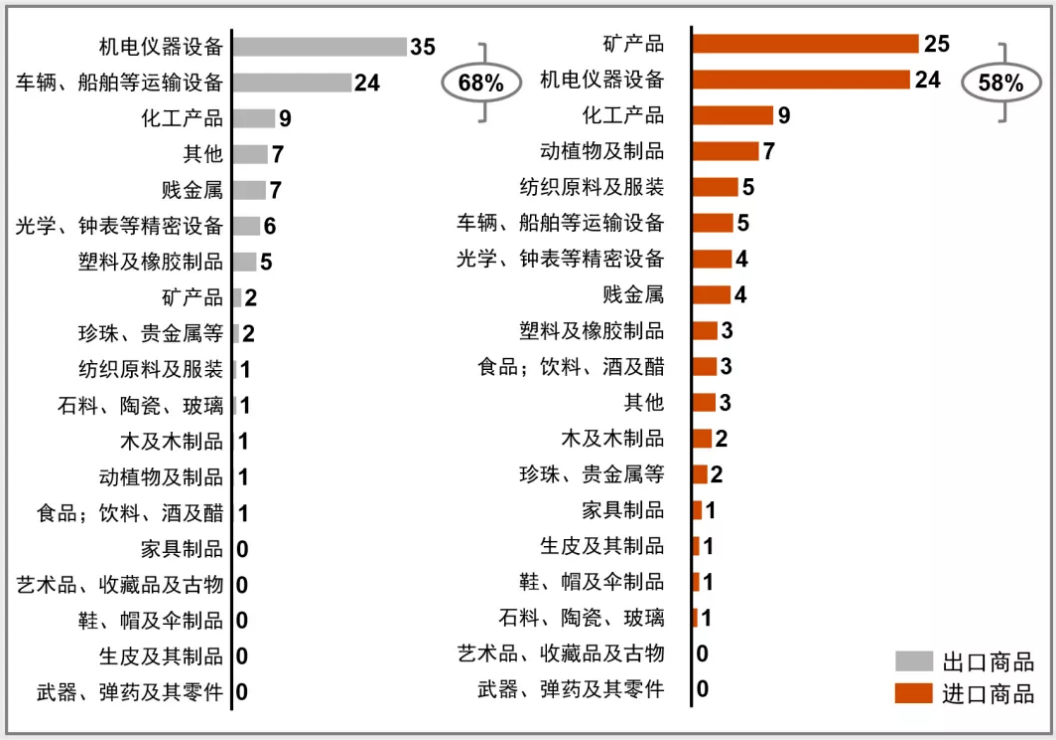
pwc 普华永道

图 1：2001-2019 年 RCEP 成员国 GDP 总量变化 资料来源：世界银行



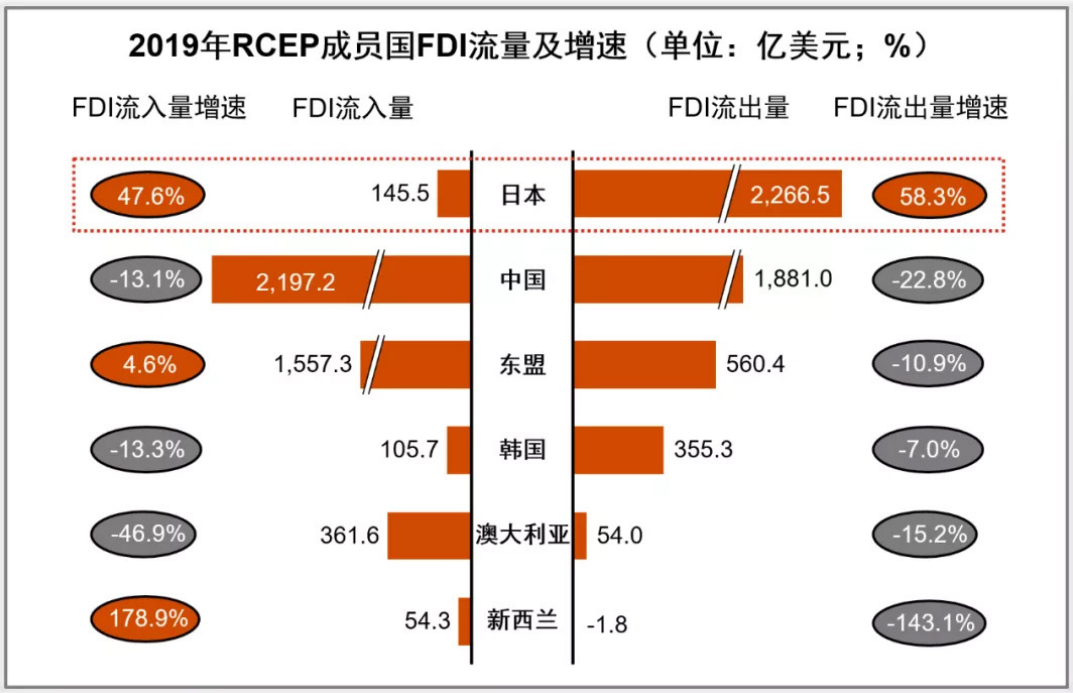
从 2019 年数据来看，机电仪器设备、车辆及船舶等运输设备和化工产品占据了日本 68%的出口额；矿产品、机电仪器设备和化工产品占据了日本 58%的进口额。总体而言，日本的汽车、半导体与消费电子在全世界产业链中处于领先地位，并具有高度国际分工的特点。分散的产业链保证日本企业能够在全球获取最低生产成本，但也增加了在公共危机前生产和物流全面停滞的风险。

图 2：日本 2019 年进出口产品类型分布（单位：%） 资料来源：Trademap 公开数据



日本国内由于人口老龄化加速，出生率低，消费需求逐渐趋于饱和。在内部经济动力不足的情况下，日本加大了对外投资体量。2019 年，日本外商直接投资（FDI）流出量居世界首位，达到 2266.5 亿美元，且是 RCEP 成员国中唯一一个 FDI 流出量呈高增速的国家。然而，日本对于其他国家的投资吸引力较小。相较于中国的高 FDI 流入量，日本在吸引外商投资方面仍有上升空间。

图 3：2019 年 RCEP 成员国外商直接投资情况 资料来源：UNCTAD《2020 年世界投资报告》

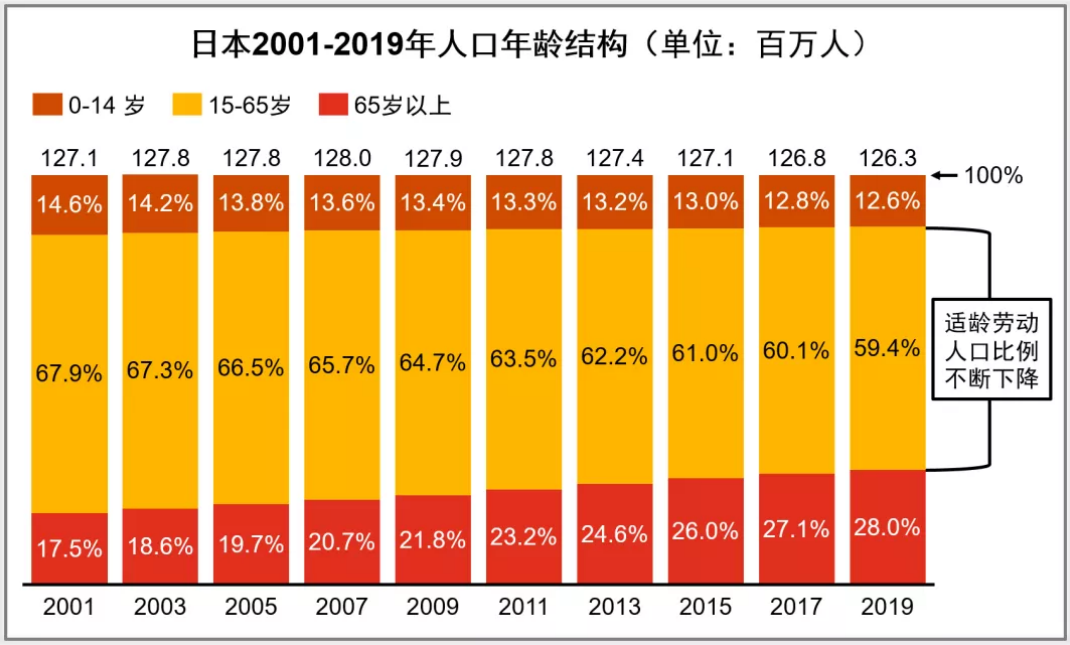


2. 日本主要发展挑战

从土地面积来看，世界银行数据显示，日本国土面积为 37.8 万平方千米，其中森林面积占 68.4%，耕地面积仅占 11.4%。由于土地面积受限，日本将众多产业链布局在其他地区。

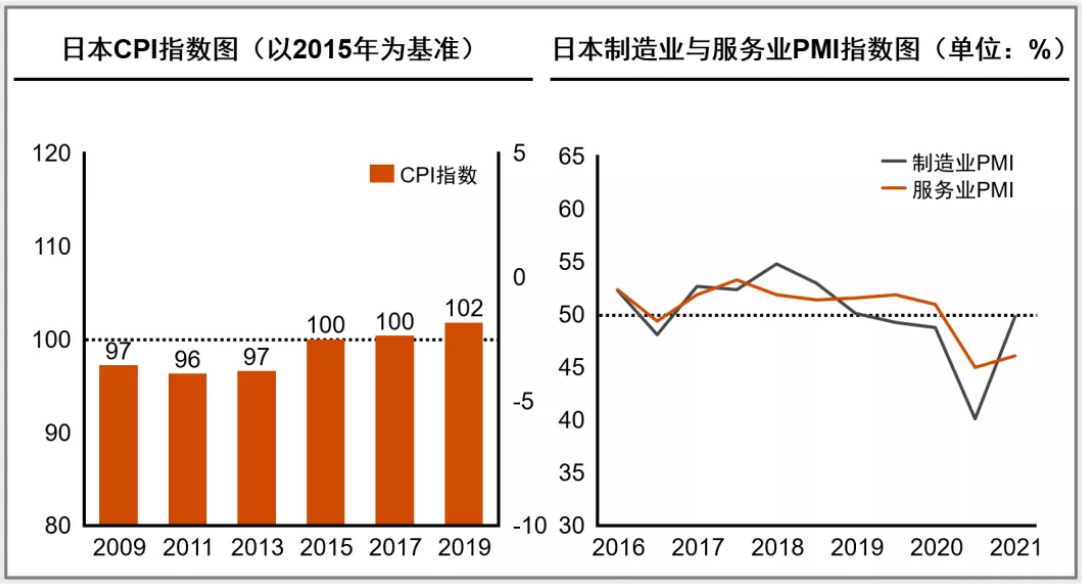
从人口年龄结构来看，日本面临着劳动力短缺，且无以为继的困境。近年来，日本人口老龄化日益严重，65 岁以上的老年继续就业甚至成为普遍现象。过去 20 年，适龄劳动人口比例从 67.9%下降到 59.4%，65 岁以上人口从 17.5%上升到 28.0%，同时较低的出生率导致年轻一代人口比例不断降低。

图 4：2001-2019 年日本人口年龄结构情况 数据来源：世界银行



从日本消费者物价指数（Consumer Price Index,简称 CPI）来看，以 2015 年的物价作为基准（2015 年 CPI 值为 100），日本物价自 2009 年至今基本维持不变。GDP 与 CPI 指数的停滞，意味着日本经济在 20 年间陷入了长期萎靡，缺乏经济上行动力。从采购经理指数*（Purchasing Managers' Index，简称 PMI）来看，日本制造业和服务业虽在 2020 年前维持着小幅扩张，但在 2020 年受疫情影响遭到重创。截至目前，日本制造业 PMI 值（53.6%）虽然已经回到荣枯分水线上，但日本的经济活力未来依旧面临着较大考验。多种因素限制了日本国内经济的发展，需要大力开发海外投资等来拉动经济增长。

图 5：日本 CPI 与 PMI 指数图 资料来源：e-Stat, IHS Markit 公开数据

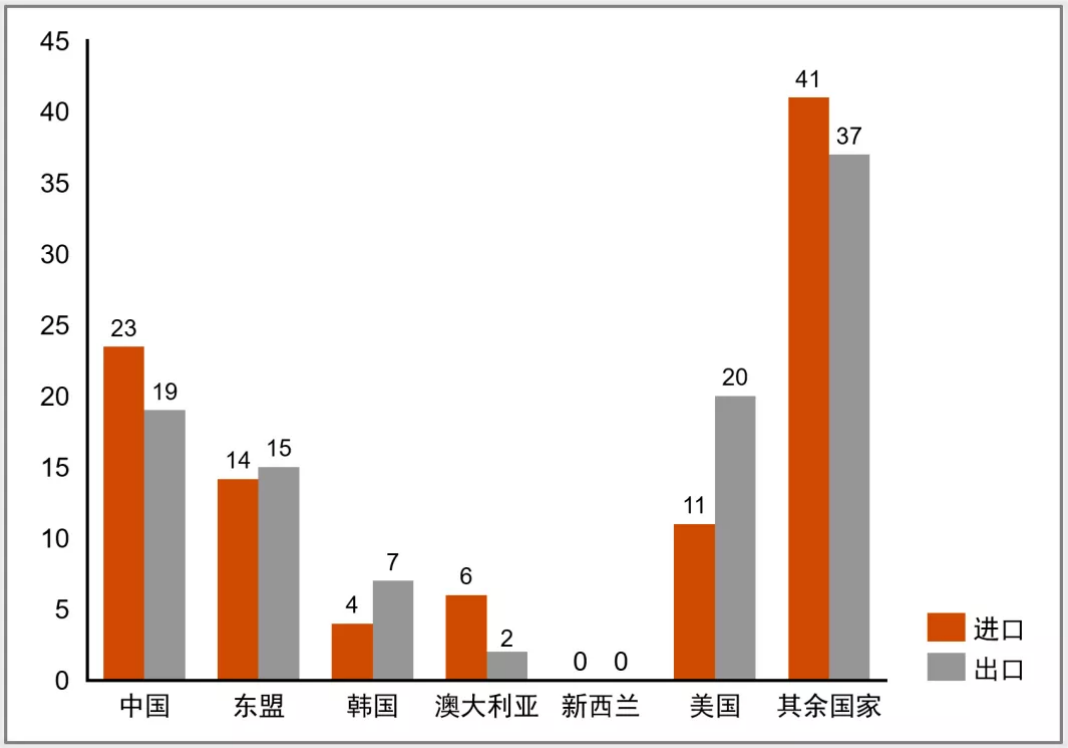


3. 日本发展机遇观察

■进出口贸易更加活跃

得益于日本产业分布优势以及二战后“贸易立国”的政策推动，日本的进出口贸易活跃度一直居于世界前列。2019 年，日本对外进出口额度居于全球第四位；从进出口贸易伙伴的角度来看，日本与 RCEP 成员国之间的贸易联系最为密切。2019 年，日本与 RCEP 成员国间的进口贸易额度合计占日本总进口额度的 47%。其中，中国占比 23%，澳大利亚占比 6%，韩国占比 4%，分别位列日本进口贸易伙伴的第 1、3 和 4 位；，日本与 RCEP 成员国间的出口贸易额度合计占日本总出口额度的 43%。其中，中国占比 19%，韩国占比 7%，泰国占比 4%，分别位列日本出口贸易伙伴的第 3、4 和 7 位。RCEP 对日本发展对外经贸的重要性可见一斑。在 RCEP 协定框架下，日本将逐步减免与 RCEP 成员国间的关税，进一步扩大日本进出口贸易规模，恢复受新冠疫情重创的国内外经济。

图 6：日本进出口贸易额度占比图（单位：%） 资料来源：Trademap 公开数据



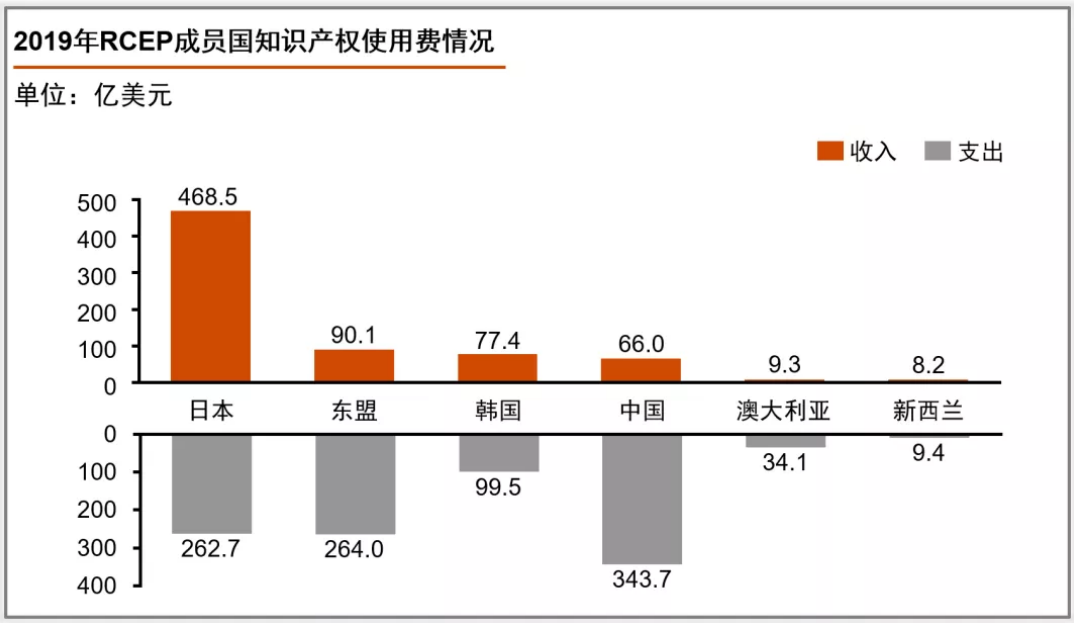
■产业链升级重塑

日本经济产业省出版的《2020 贸易白皮书》指出了当前疫情对日本产业链的供给端和需求端产生了双重冲击。从供给端来看，日本的产业链过往倾向于在劳动力成本较低的生产基地集中布局，因此也容易在全球性危机下出现供应链断裂的风险。在后疫情时代，RCEP 的签署有利于日本在区域内构建一个灵活且富有弹性的产业链，以对抗风险，加速产业链布局和提升供应链效率。从需求端来看，过去日本依赖于美欧，但现在 RCEP 成员国将释放出更大的进出口需求，为日本的产业链需求注入强心针。

■优化投资环境

世界银行数据显示，2019 年日本是 RCEP 成员国中唯一一个知识产权盈余国（即知识产权使用费收入大于支出）。且从全球范围来看，日本知识产权使用费收入仅次于美国（2019 年知识产权使用费收入 1174.01 亿美元，全球第一）。恰恰在 RCEP 协定中，内容最多，篇幅最长的章节即为知识产权保护相关的章节。RCEP 对知识产权的保护，为日本继续发挥知识产权经济提供了良好的环境。

图 7：2019 年 RCEP 成员国知识产权收入情况 数据来源：世界银行

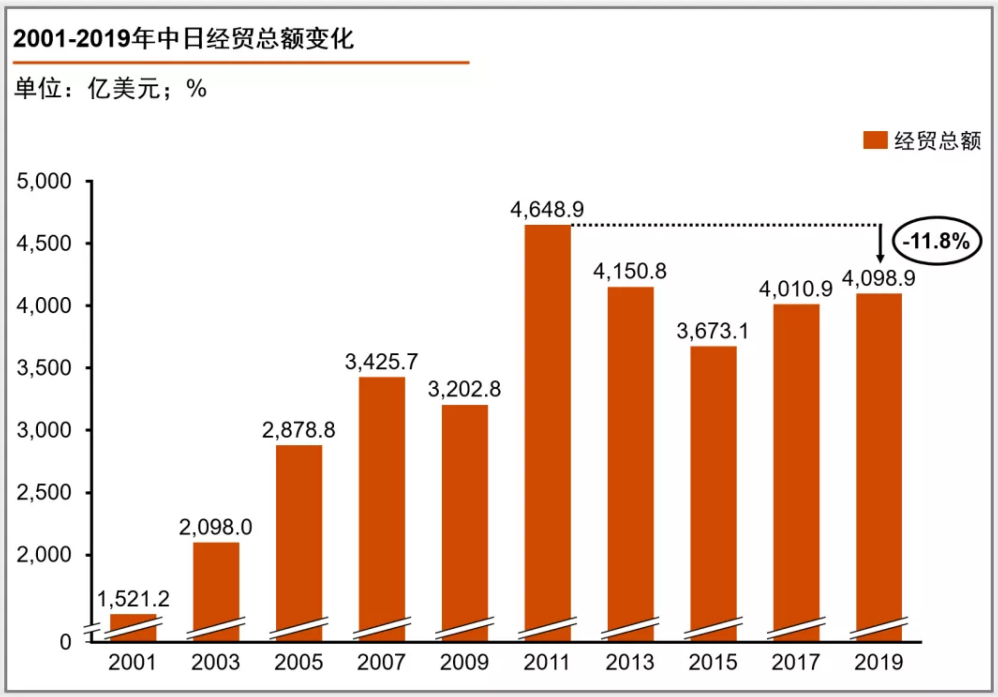


4. 中国应对与思考

■在 RCEP 框架下寻找产业链合作新契机

近年来，中日贸易因各种因素呈现起伏变动。在 2008 年以前，中日经贸总额总体呈上升趋势，2009 年金融危机的发生使得中日经贸总额较大幅度下降。但经过两年的恢复，2011 年中日经贸总额达到顶峰。2015-2016 年由于政治因素，中日经贸再一次出现低谷，近两年随着中日关系的缓和，两国经贸逐渐回暖。但相比 2011 年的贸易巅峰，中日经贸仍有较大发展空间。RCEP 的减税举措，定将助力中日贸易的增长。

图 8：2001-2019 年中日经贸总额变化 资料来源：Trademap 公开数据



■加速中日韩自贸区谈判

中日韩作为亚洲最具活力的三大经济体，经济总量已超过欧盟，占 RCEP15 个国家总量的 80%以上，约占全球 GDP 的 20%。值得一提的是，RCEP 是目前唯一将中日韩三国包裹在同一框架下的自贸协议，是中日、日韩之间的第一个自贸协定。受制于复杂的地缘、政治和历史等因素，中日韩自贸区此前经由多轮谈判，依然无法取得实质性的进展。而 RCEP 的成功签署，将为中日韩自贸协定的谈判奠定良好基础。这不仅有助于降低中日韩之间的交易成本，增进中日韩域内贸易和经济增长，推动东亚经济一体化，而且有助于推进亚太经济复苏与增长，也有助于恢复世界贸易秩序，使中日韩成为世界经济增长的稳定器与发动机。

5.普华永道行动

普华永道作为全球领先的专业服务机构，一直以来关注 RCEP 进展，并就 RCEP 签署做系列解读，凭借丰富的海外投资项目经验、专业的行业知识、深度的投资政策理解以及领先的全球网络资源，为中日企业提供一站式的海外投资服务。

同时在 RCEP 重点关注服务贸易开放的背景下，普华永道将致力于更好地服务广大企业，始终践行“解决重要问题，营造社会诚信”的企业使命，协助机构和客户创造更大价值。

注：PMI 指数 50 为荣枯分水线。如果汇总后的制造业综合指数高于 50%，表示整个制造业经济在扩张的讯号。低于 50%表示制造业经济下降；接近 40%，则有经济萧条的情绪。PMI 略大于 50，说明经济在缓慢前进，PMI 略小于 50 说明经济在慢慢走向衰退。

联系我们

蔡晓颖
普华永道中国创新服务部主管合伙人
电话：+86 (21) 2323 3698
邮箱：amy.cai@cn.pwc.com

黄耀和
普华永道全球跨境服务中国主管合伙人、购并交易服务中国市场主管合伙人、企业融资与并购部中国主管合伙人
电话：+86 (21) 2323 2609
邮箱：gabriel.wong@cn.pwc.com

高桥忠利
普华永道中国内地及香港日本业务市场主管合伙人
电话：+86 (21) 2323 3804
邮箱：toshi.t.takahashi@cn.pwc.com

庄树清
普华永道中国亚太区国际税务部主管合伙人
电话：+86 (21) 2323 3219
邮箱：j.chong@cn.pwc.com

高骏杰
普华永道中国创新服务部合伙人
电话：+86 (21) 2323 3207
邮箱：ken.gao@cn.pwc.com

胡晋篪
普华永道中国创新服务部业务总监
电话：+86 (21) 2323 1166
邮箱：jack.hu@cn.pwc.com

有关普华永道的更多具体信息，请访问我们的主页，

主页链接：http://www.pwccn.com/home/eng/libraryindex.html

我们提请您注意的是，本新闻通讯和网站中包含的内容仅为一般性内容，并不构成针对个别案件的专家意见。

对于个别案件，请您咨询普华永道专家，并征询正式意见后，再决定贵公司的应对措施。

作者和普华永道对您自行决定就上述文章采取措施的结果不承担任何责任。

© 2021 PwC. 普华永道版权所有。 普华永道系指普华永道网络及/或普华永道网络中各自独立的成员机构。详情请进入 www.pwc.com/structure。